

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域政策課	低床式路面電車整備事業費	50,000		公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体:松山市 2 補助対象 低床式路面電車を導入する鉄軌道事業者 3 補助率:県1/8(国1/2 松山市1/8)
2	◎	スマート行政推進課	市町住民窓口多様化モデル構築事業費	275,660		地域事情や、電子機器に不慣れ等の理由で、市町の役所窓口での手続や電子申請が困難な住民が、負担なくサービスを受けられるよう、市町で共同利用可能な、マイナンバーカードを活用したナビゲーションシステムを県主導で構築し、県内市町への横展開を図る。	1 申請ナビサービス:住民が必要な手続きの選択・案内、デジタルフォームへの自動入力 2 オンラインサポート:遠隔サポートによる「行かない窓口」での利用支援
3	◎	地域政策課	若者参画型地域づくり推進事業費	22,000		第一線で活躍するアーティスト等による、本県の地域資源を生かした、新たな魅力を掘り起こすクリエイティブなイベントを開催し、企画段階から大学生や高校生等が個性ある地域づくりに参画することで、若者のシビックプライドを醸成し、定住意欲の向上を図る。	1 えひめデザインウィーク2023(仮称)の開催 時期:5年11月 内容:トークイベント、若者向け3DCG特別講座等
4	◎	総合政策課	人口減少対策意識啓発キャンペーン事業費	50,000		人口減少対策に対する社会全体の意識を醸成するため、県内マスコミ各社の参画を得てキャンペーンを実施し、できることから取り組んでいく機運の盛り上げを図る。	1 共通CM及びキャンペーンロゴの作成 2 キックオフセレモニーの開催 3 県内マスコミ各社での広報 など

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		観光国際課	松山空港国際線需要回復促進事業費	48,817	232,211	ソウル線が増便して再開したことから、旅行会社等を通じた利用促進策や、韓国内及び県内外の利用者への情報発信を強化し、利用者の拡大と路線認知度の向上を図る。	1 インバウンド:旅行会社を通じた誘客促進、航空会社等と連携したプロモーション等 2 アウトバウンド:航空会社と連携した利用促進、国際線PR用ランディングページの制作等
2		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	10,633	54,001	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 ソウル線の増便に伴う追加補助 補助対象:松山空港ビル(株) 負担区分:県2/3 松山市1/3
3		観光国際課	えひめ周遊誘客促進支援事業費	170,540		アフターコロナにおける観光需要回復に対応するため、県内外の旅行会社等を対象に、東予・南予への更なる誘客促進や貸切バス、鉄道、観光タクシーの利用促進を支援することで本県への誘客を促進する。	1 貸切バスや鉄道を利用した旅行商品を企画・催行する県内外の旅行会社等への補助 2 観光タクシーを活用した周遊プランを企画・催行する県内外の旅行会社及び県内タクシー会社への補助
4		観光国際課	インバウンド高付加価値化推進事業費	20,000	63,000	アフターコロナにおけるインバウンドの本格的な回復と国内需要の縮小に対応するため、国内ランドオペレーター等への営業活動を強化し、インバウンドの誘客促進を図る。	1 国内ランドオペレーターや首都圏・近畿圏等の旅行会社向け営業活動及びプロモーション活動
5	◎	文化振興課	えひめアートプロジェクト推進事業費	25,937		東京藝術大学との連携により「えひめアートプロジェクト」を推進し、とべもりを全世代の人が集う「アートの森」とする取組みの展開や個性豊かな地域社会の形成と発展を図る。	1 えひめアートプロジェクト推進体制の構築 2 「アート・コミュニケータ」の発掘・育成 3 えひめアートプロジェクトの情報発信

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	中小企業エネルギー 利用見える化推進事 業費	6,887		エネルギー価格高騰や脱炭素化への対応が急がれる中、県内企業とのネットワークを有する金融機関との連携により、県内中小企業のエネルギー利用量・CO2排出量の「見える化」を推進し、エネルギーの最適化からCO2削減までの一貫した支援に取り組む。	1 補助対象:県内に主たる事業所を有する中小企業 2 対象経費 金融機関が提携する「見える化」システムの使用料 3 補助上限:11千円/月(最長6か月分)

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費	170,016	703,776	次世代育成支援対策推進法に基づき、社会福祉法人が行う施設整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体:社会福祉法人 2 施設種別:福祉型児童発達支援センター 3 施設数:1箇所 4 負担区分:国2/3 県1/3
2	◎	保健福祉課	医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費	287,468		物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。	1 支給対象:食材費の高騰分を負担し食事を提供する医療・福祉施設 2 支給額:入所系施設 3千円/病床・定員 通所系施設 1千円/定員
3	◎	男女参画・子育て支援課	子育て世帯生活応援事業費	684,217		長引く物価高騰の影響で、経済的に一段と厳しい状況に置かれている低所得の子育て世帯や、就労による十分な所得を得づらい出産子育て世帯に対し、生活応援給付金を支給する。	1 支給対象 ①低所得子育て世帯、②出産子育て世帯 2 支給額:①30千円/世帯、②30千円/出生児
4	◎	薬務衛生課	健康サポート薬局推進事業費	4,320		服薬の適正化の助言に加え健康相談にも対応する「健康サポート薬局」の増加を図ることで、高齢者をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で住み続けられる体制を構築する。	1 多職種連携によるポリファーマシー対策 対人業務スキルアップ研修、多職種ワークショップ等 2 健康サポート機能を生かしたフレイル予防 薬剤管理推進研修、フレイル予防啓発等

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	物価高騰対策設備投資支援事業費	432,000		中小企業等の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした前向きな設備投資に係る経費の一部を補助する。	1 事業主体: 県中小企業団体中央会 2 補助対象: 県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む) 3 補助率: 1/2(上限: 10,000千円)
2		経営支援課	中小企業振興資金貸付金	18,520,000	74,960,000	新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)」の融資枠を拡大する。	1 預託額: 18,520,000千円 2 期間: 1年以内 3 利率: 無利子
3	◎	労政雇用課	えひめ業務改善応援事業費	140,441		物価高騰等の影響を受ける中、業務効率化や生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、国の助成金対象外で賃上げに取り組む中小企業等に対して支援を行う。	1 業務改善応援金(国助成金への上乗せ補助) 2 物価高騰対策応援金(国助成金対象外の中小企業等への補助) 3 社会保険労務士等への報酬費用補助
4		経営支援課	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	997,387	251,625	新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)」を借り入れる際の信用保証料を補助する。	1 補助対象: 緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)利用者 2 補助率: 0.2%(事業者負担0.0~0.95%)

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	造林事業費	414,425	641,769	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 補助対象:保育間伐、間伐、森林作業道整備 2 補助率:国3/10 県1/10
2		林業政策課	林道整備事業費	138,154	954,021	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所 加茂角野線(新居浜市・西条市)など4路線 2 負担区分 国4.5/10・5/10 他0・1/10 県4/10～5/10
3		林業政策課	林業・木材産業効率化支援事業費	30,000		エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業者・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。	1 補助対象:林業事業者、製材業者等 2 対象経費:生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修 3 補助率:1/2以内(上限:2,500千円)
4	◎	水産課	養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業費	15,000		漁業者の養魚用飼料コスト削減を図るため、飼料価格の低減に結びつく共同利用施設の機器更新に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:漁業協同組合及び支所 2 対象経費:冷凍・冷蔵機器の更新 3 補助率:1/2以内
5	◎	農地整備課	農業水利施設電気料金支援事業費	21,000		電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を支援するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。	1 補助対象:農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合 2 対象経費:電気料金高騰分の7/10

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	道路改築事業費	1,286,918	4,477,652	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 事業箇所:(一)新居浜東港線(新居浜市)など37箇所 2 負担区分 国50/100・52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県50/100・47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
2		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	44,210	1,373,683	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100
3		道路維持課	橋りょう補修事業費	1,091,838	3,494,792	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所:(国)319号(四国中央市)など66箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
4		道路維持課	災害防除事業費	518,564	1,836,285	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(主)西条久万線(西条市)など39箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
5		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	142,501	1,679,354	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(国)441号(西予市)など7箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100 県47.5/100・45/100
6		河川課	堰堤改良費	100,170	459,155	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:玉川ダム 2 負担区分:治水54.33%(国4/10 県6/10) 利水13.26~32.41%
7		河川課	河川改修費	768,421	401,052	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(二)大川(松山市)など19箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
8		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	215,787	1,375,757	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:長崎海岸(愛南町)など5箇所 2 負担区分:国1/2 県1/3・1/2 市町1/6
9		砂防課	通常砂防事業費	1,060,735	2,347,397	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所:畑谷川(内子町)など33箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
10		砂防課	地すべり対策事業費	60,905	149,621	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所:津羽井地区(八幡浜市)など3箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	502,894	936,842	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所:妙典寺前D地区(宇和島市)など38箇所 2 負担区分:国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
12		港湾海岸課	港湾整備事業費	2,319,778	1,829,679	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 事業箇所:三島川之江港(四国中央市)など17箇所 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/3・4/9 他1/6・2/9
13		都市整備課	都市計画街路事業費	528,751	1,372,126	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所:松山駅西口南江戸線(松山市)など3箇所 2 負担区分:国5.775/10・5.5/10・5.25/10 県3.425/10・3.7/10・3.95/10 市0.8/10

令和5年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	高校教育課	県立学校振興計画 校舎等整備事業費	107,845		本年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設設計:西条総合科学※ 2 改修等設計:三島、愛媛風早※、松山南、東温、伊予、大洲、八幡浜※、宇和、宇和島東 ※は仮称 3 遠隔授業の実践研究を行うための設備整備
2		高校教育課	県立学校校舎等整備事業費 (特別支援学校費)	83,307	219,449	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 長寿命化改修に伴うアスベストの飛散防止対策 2 対象校:松山聾、みなら特支、今治特支
3	◎	高校教育課	県立学校振興計画 推進事業費	33,271		本年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組みを実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のノウハウ研究 など